

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	9,879,041,602	10,033,994,152	△ 154,952,550
有 形 固 定 資 産	8,815,447,957	9,023,436,270	△ 207,988,313
土 地	1,138,197,688	1,138,197,688	0
建 物	5,843,910,068	6,007,499,756	△ 163,589,688
構 築 物	162,322,186	181,180,065	△ 18,857,879
教 育 研 究 用 機 器 備 品	344,552,409	368,796,941	△ 24,244,532
管 理 用 機 器 備 品	20,850,118	23,175,306	△ 2,325,188
図 書	1,303,294,446	1,301,664,675	1,629,771
車 輦	2,321,042	2,921,839	△ 600,797
特 定 資 産	975,550,262	925,430,262	50,120,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	196,000,000	196,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	480,880,000	430,880,000	50,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	298,670,262	298,550,262	120,000
そ の 他 の 固 定 資 産	88,043,383	85,127,620	2,915,763
電 話 加 入 権	2,655,257	2,655,257	0
出 資 金	1,061,500	1,037,800	23,700
差 入 敷 金	1,461,116	1,541,116	△ 80,000
保 証 金	38,000	38,000	0
長 期 貸 付 金	63,938,396	70,953,007	△ 7,014,611
ソ フ ト ウ ェ ア	18,889,114	8,902,440	9,986,674
流 動 資 産	1,320,920,702	1,214,916,678	106,004,024
現 金 預 金	1,160,337,404	1,141,367,124	18,970,280
未 収 入 金	121,839,761	30,052,276	91,787,485
短 期 貸 付 金	13,974,975	16,051,584	△ 2,076,609
修 学 旅 行 預 り 預 金	23,670,173	26,976,437	△ 3,306,264
立 替 金	295,475	316,505	△ 21,030
前 払 金	802,914	152,752	650,162
資 産 の 部 合 計	11,199,962,304	11,248,910,830	△ 48,948,526

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,502,877,174	2,631,035,105	△ 128,157,931
長 期 借 入 金	1,365,370,000	1,489,250,000	△ 123,880,000
長 期 未 払 金	26,476,841	20,807,345	5,669,496
退 職 給 与 引 当 金	1,111,030,333	1,120,977,760	△ 9,947,427
流 動 負 債	833,652,557	683,408,068	150,244,489
短 期 借 入 金	123,880,000	171,380,000	△ 47,500,000
未 払 金	240,267,950	106,632,576	133,635,374
前 受 金	390,465,000	320,271,000	70,194,000
預 り 金	55,369,434	58,148,055	△ 2,778,621
修 学 旅 行 預 り 金	23,670,173	26,976,437	△ 3,306,264
仮 受 金	0	0	0
負債の部合計	3,336,529,731	3,314,443,173	22,086,558
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	18,005,133,940	17,647,937,335	357,196,605
第 1 号 基 本 金	17,466,463,678	17,109,387,073	357,076,605
第 3 号 基 本 金	298,670,262	298,550,262	120,000
第 4 号 基 本 金	240,000,000	240,000,000	0
繰 越 収 支 差 額			
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 10,141,701,367	△ 9,713,469,678	△ 428,231,689
純資産の部合計	7,863,432,573	7,934,467,657	△ 71,035,084
負債及び純資産の部合計	11,199,962,304	11,248,910,830	△ 48,948,526

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金、貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

・ 高校・中学・幼稚園の教員

期末要支給額574,162,679円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

・ 大学の教員及び法人・大学・高校・中学の職員

期末要支給額 807,268,225円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 10,066,449,048円

4. 徴収不能引当金の合計額 13,330,234円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	294,039,120円	建物	1,638,801,631円
----	--------------	----	----------------

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,391,912,516円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,579,040円	1,814,292円
管理用機器備品	3,955,380円	1,060,255円
車 両	2,040,000円	1,632,000円